

景気状況調査結果

(第43回)

平成29年4月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第43回）

（平成28年度下半期実績、29年度上半期見通し）

調査時点：平成29年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：100社（回答率28.5%）

業種内訳：製造業16社 卸売業64社 小売業 5社 サービス業 7社 その他 8社

※小売業、サービス業は回答数が少ないため合算した数値を示しています。その他の業種の記載は省略しました。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況 4. 価格動向 5. 利益水準

6. 資金繰り 7. 借入状況 8. 雇用状況 9. 設備投資実施状況

10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、平成28年度下半期（28年10月～29年3月）の実績、29年度上半期（29年4月～9月）の見通しを伺いました。

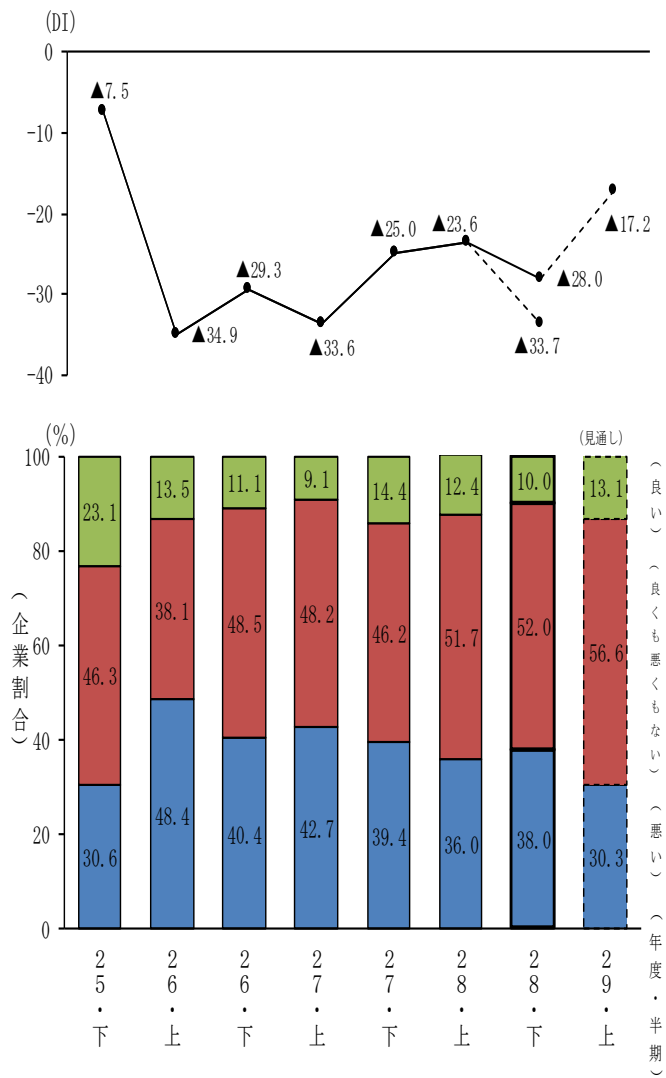
前回調査では、売上等の減少を背景に今期の業況は低下する見通しであることを指摘しましたが、今回調査によると見通しどおり業況は低下しました。

業況判断は26年度上半期から一進一退を繰り返しています。来期については、売上、利益水準が改善する見通しであることから、業況も改善する見通しです。このため、業況はきわめて緩やかながらも改善傾向にあるという基調判断を変更する必要はないものと思われま

1.業況判断 (図一1 参照)

図一1 業況判断

①全業種計

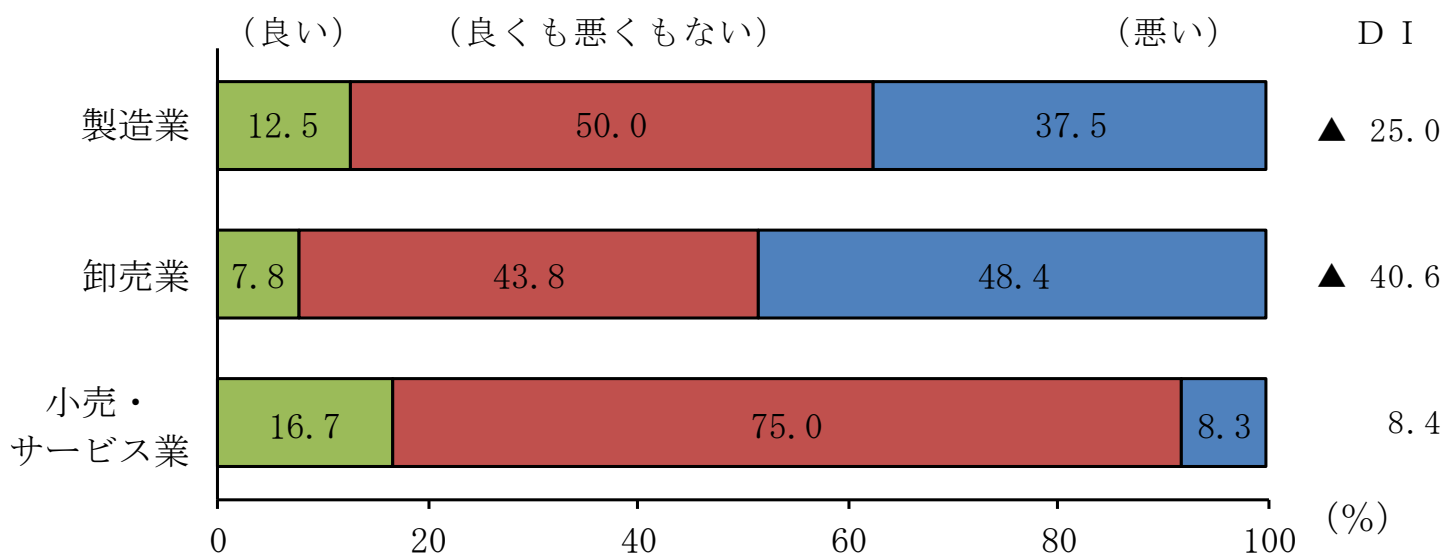


今期(平成28年下半期=28年10月~29年3月)の業況判断DI(業況が「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は▲28.0と、前期(▲23.6)から低下したものの、前期に予測した今期の見通し(▲33.7)は上回りました。

業種別のDIを見ると、製造業は▲25.0と前期(▲40.0)から改善、卸売業は▲40.6と前期(▲30.2)から悪化しています。

来期(29年度上半期=29年4月~9月)は▲17.2と、マイナス幅が縮小し、好転する見込みです。以上をもとに判断すると、業況判断は26年度上半期以降、一進一退を繰り返しながら、傾向的にはきわめて緩やかに改善しているといえそうです。

②業種別(28年度下半期)

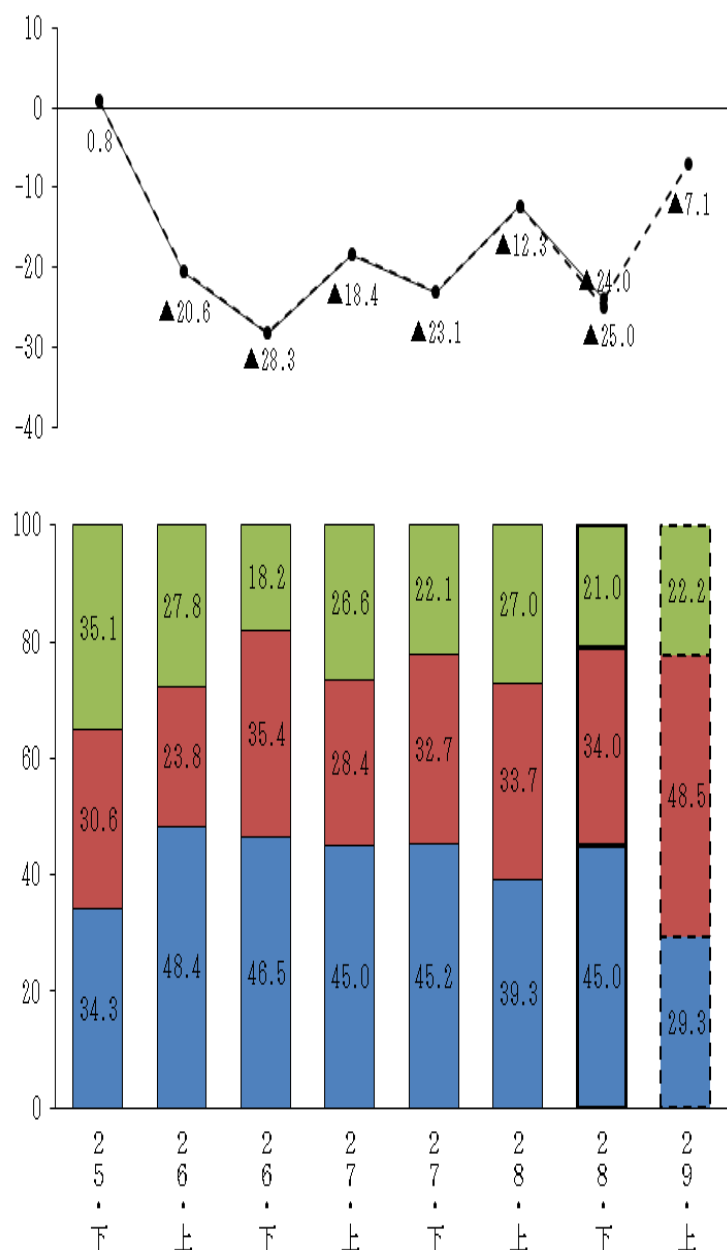


(注) DIは「良い」企業割合-「悪い」企業割合

2.売上判状況 (図一2 参照)

図一2 売上状況 (前年同期比)

①全業種計



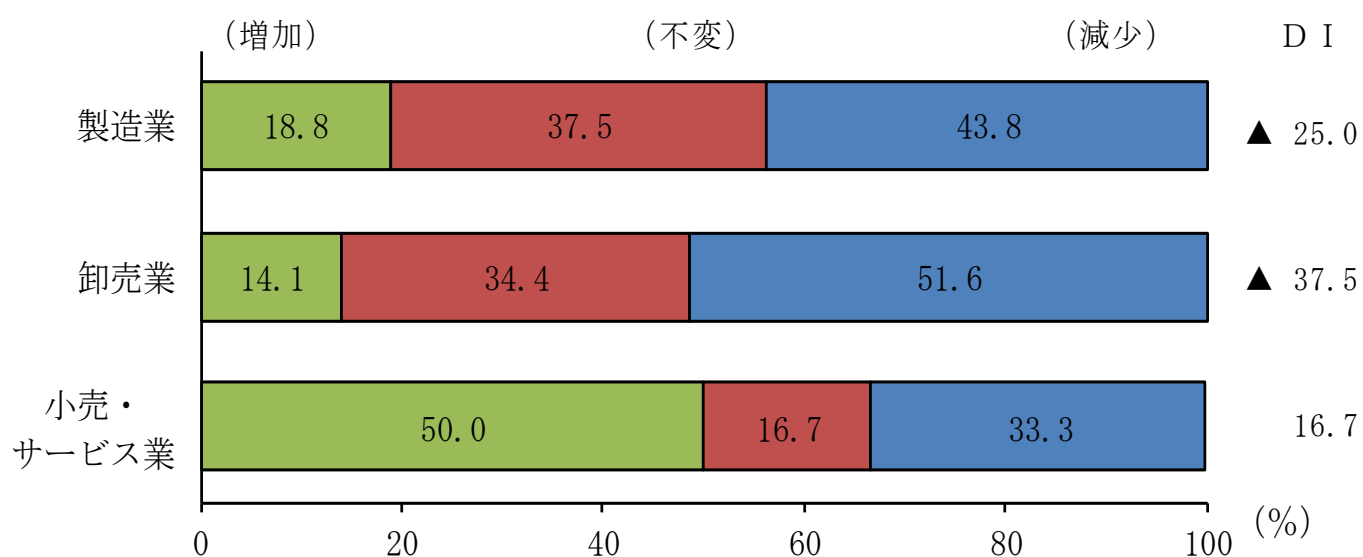
売上DI (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合)は▲24.0となり、前期 (▲12.3) から悪化し、前期に予測した今期の見通し (▲25.0) とほぼ同水準になりました。

売上DIが悪化した大きな要因は、卸売業が▲37.5と前期 (▲24.6) から大きく低下したことです。小売・サービス業も16.7と前期 (28.6) から低下していますが、水準は相対的に高く、業種間で売上状況に差がみられます。

来期については、業況判断DIと同様、売上DIは▲7.1と大きく改善する見通しです。

以上をもとに判断すると、売上DIは一時的に悪化したものの、傾向としてはきわめて緩やかに改善しているといえそうです。

②業種別(28年度下半期)

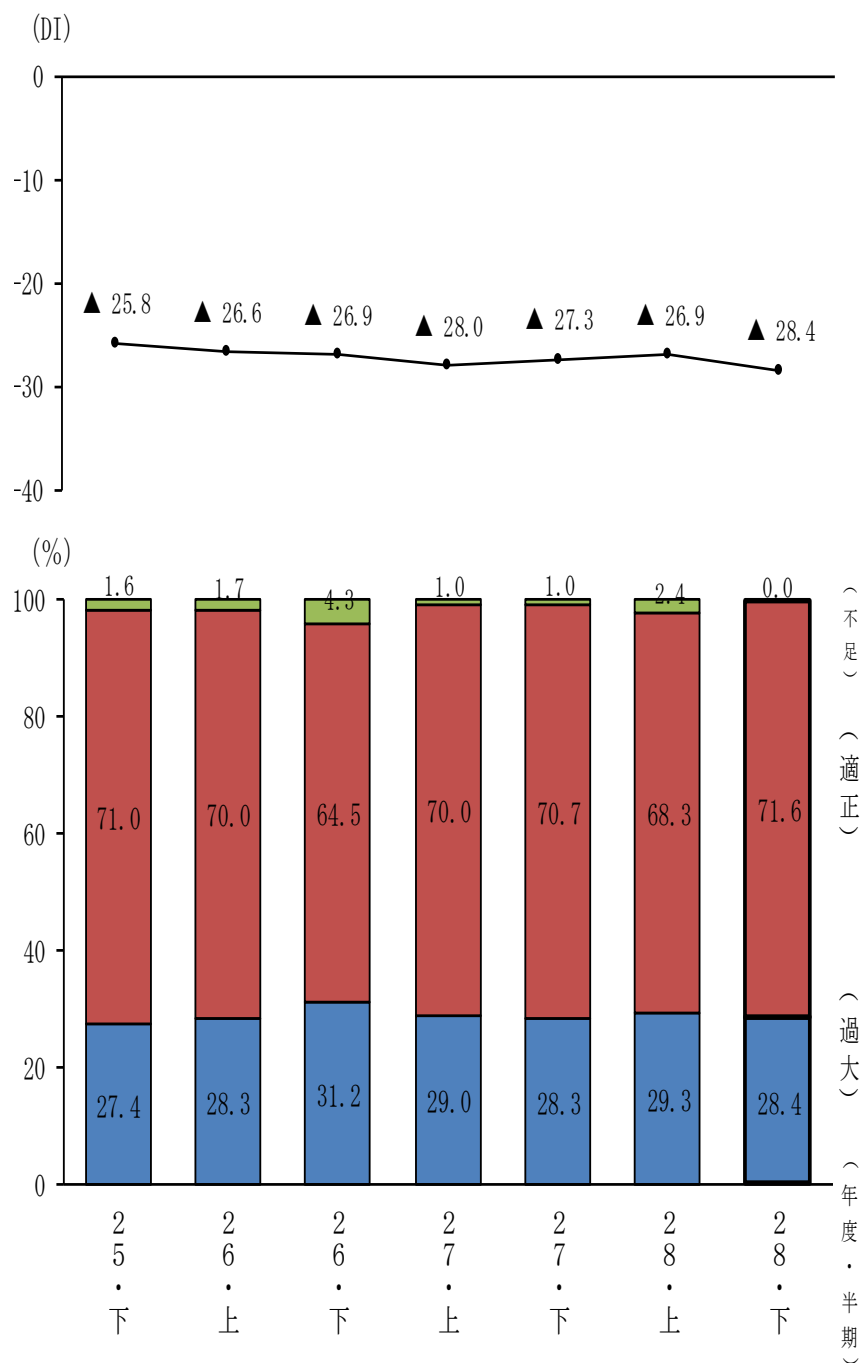


(注) DIは「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況 (図一3 参照)

図一3 在庫状況

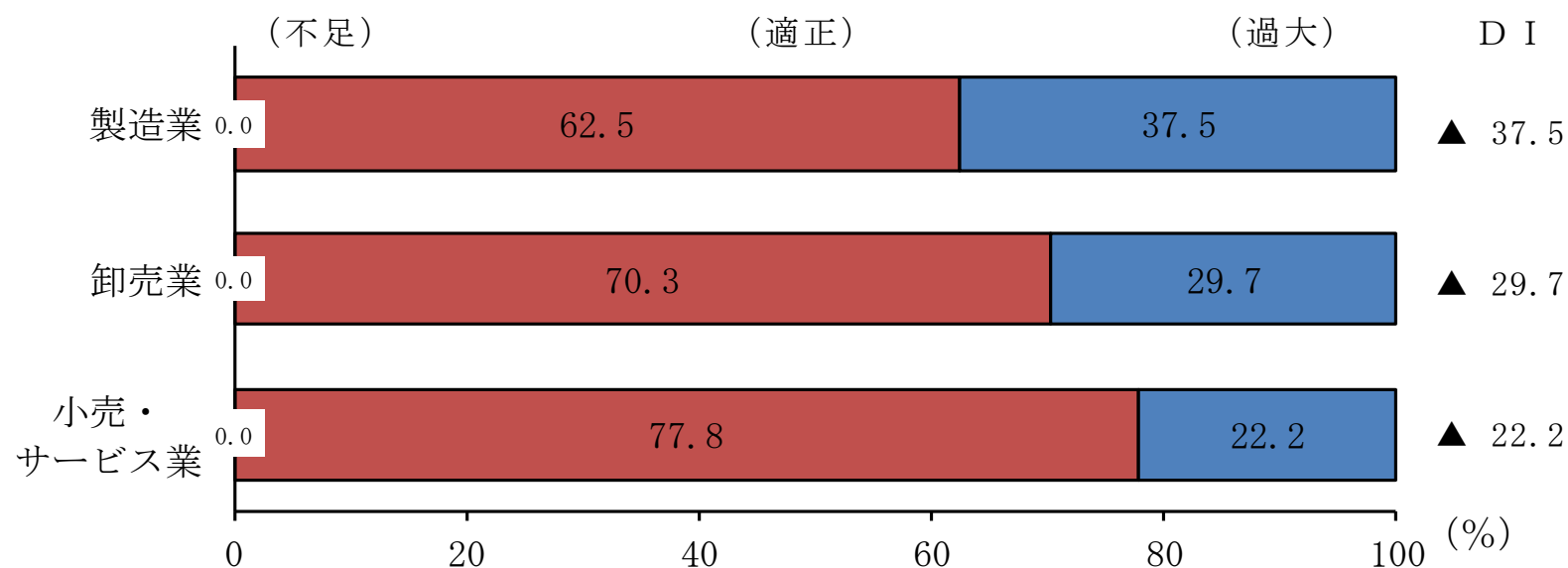
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が0.0%、「適正」が71.6%、「過大」が28.4%で、在庫DI（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲28.4となりました。前期（▲26.9）と同水準です。在庫DIは25年度上半期以降、ほぼ横ばいで推移しています。

在庫DIを業種別に見ると、製造業（▲37.5）は前期（0.0）から大きく低下、小売・サービス業（▲22.2）は前期（▲9.1）からやや低下した半面、卸売業（▲29.7）は前期（▲37.7）からやや改善するなど、業種によって動きが異なります。

②業種別(28年度下半期)

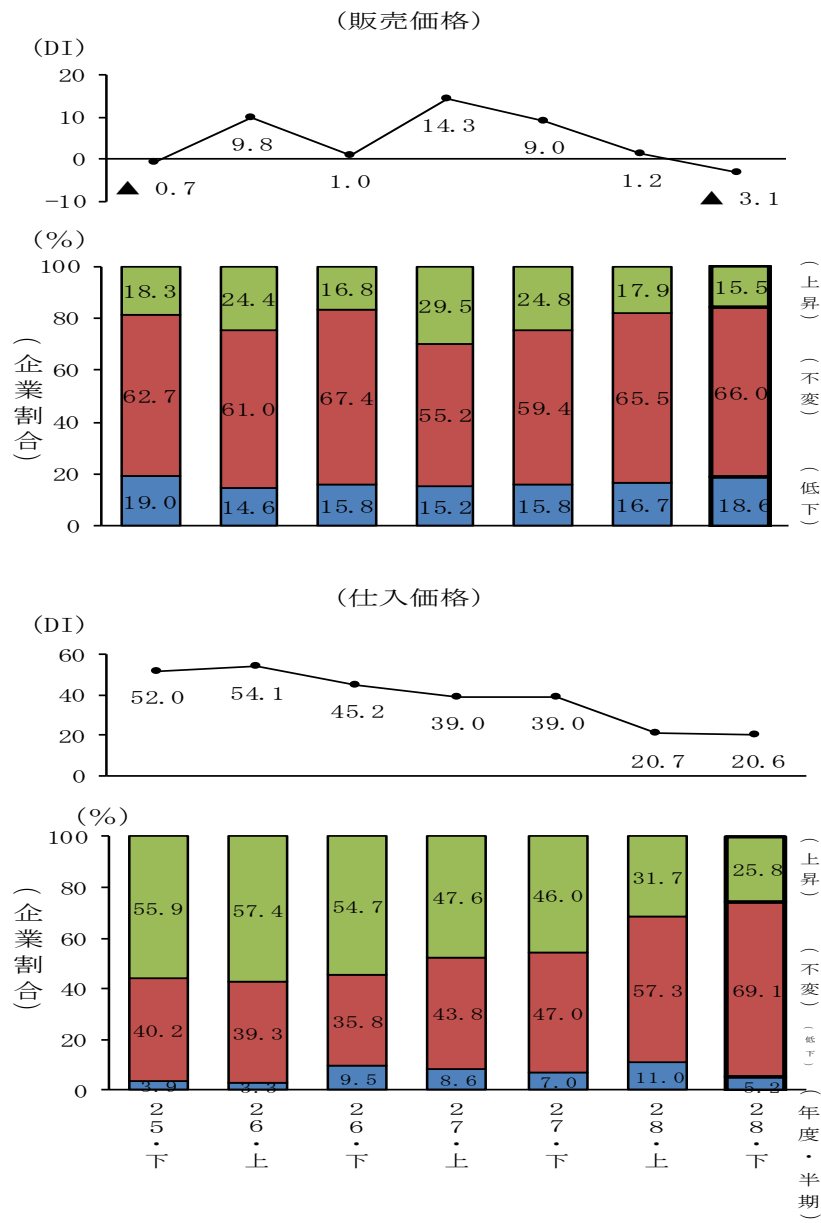


(注) DIは「不足」企業割合－「過大」企業割合

4.価格動向 (図一4 参照)

図一4 価格動向 (前年同期比)

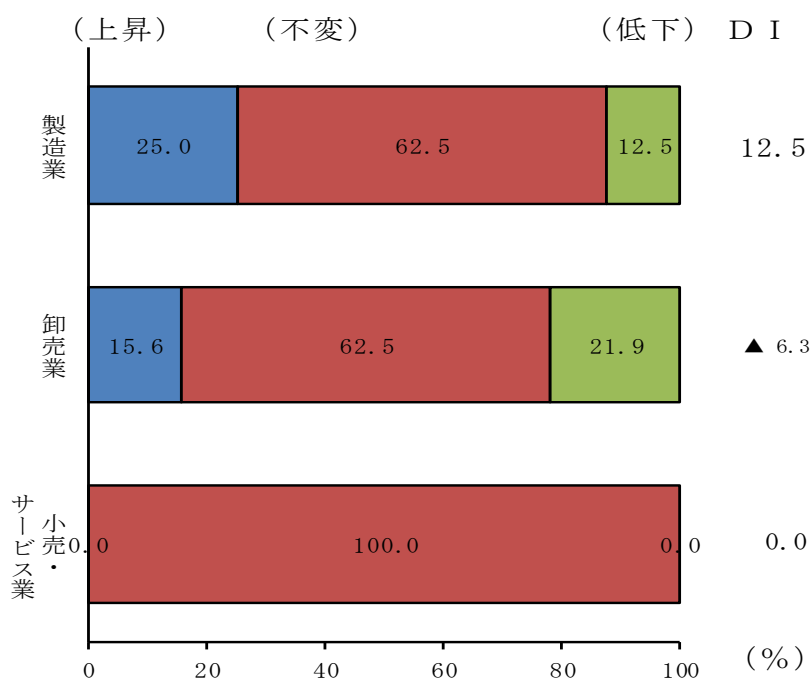
①全業種計



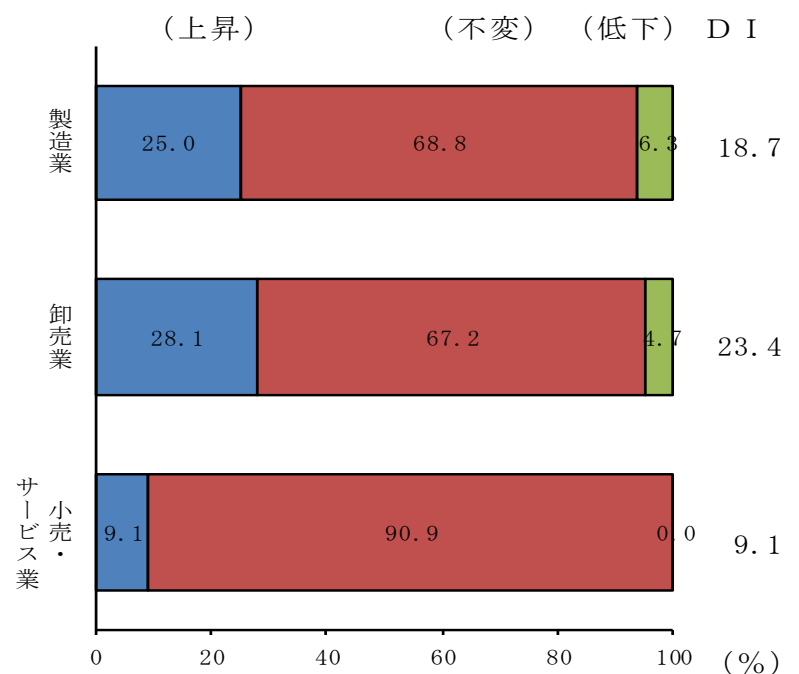
販売価格D I (「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は▲3.1となり、3期連続で低下しました。一方、仕入価格D I (同)は20.6と前期(20.7)とほぼ同水準でした。仕入価格D Iと販売価格D Iの乖離幅(仕入価格D I－販売価格D I)は23.7と、前期(19.5)よりも高まっております。企業収益が圧迫される度合いは前期よりも少し高まっています。

業種別に見ると、卸売業では販売価格D Iが前期から低下(前期7.6→今期▲6.3)したのに対し、仕入価格D Iが前期とほぼ同水準(同24.6→23.4)となっています。このため企業収益が圧迫される度合いは、前期よりも高まっています。

②業種別(28年度下半期)
(販売価格)



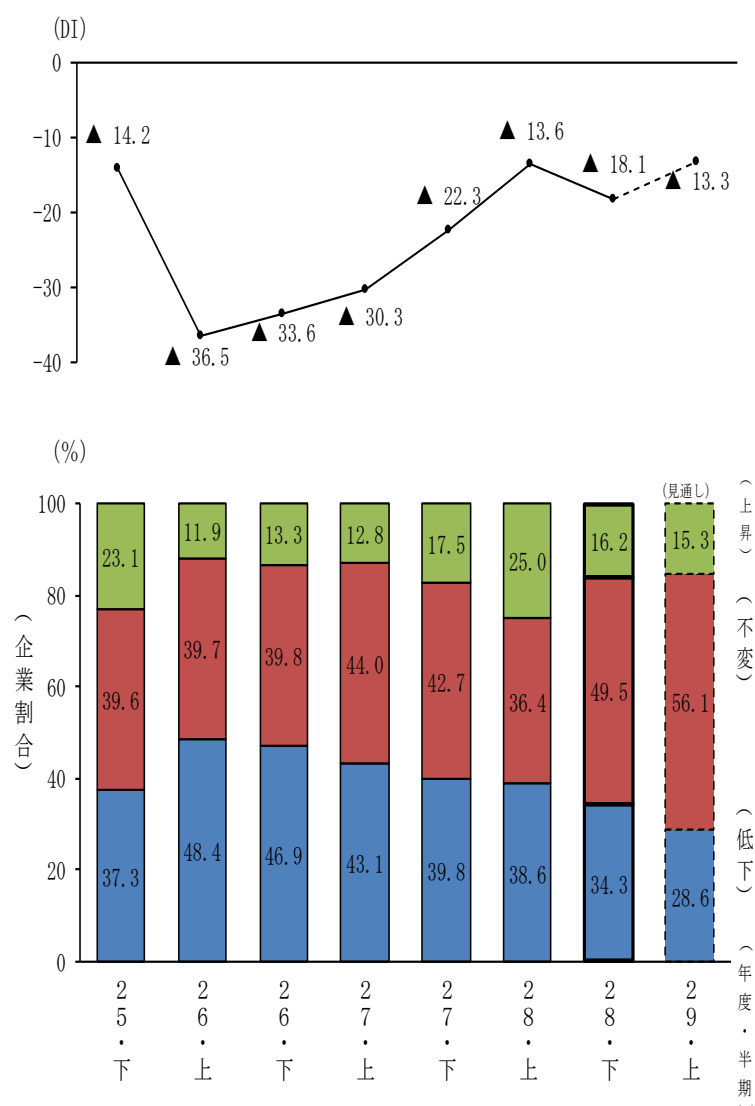
(仕入価格)



5.利益水準 (図一5 参照)

図一5 利益水準 (前年同期比)

①全業種計

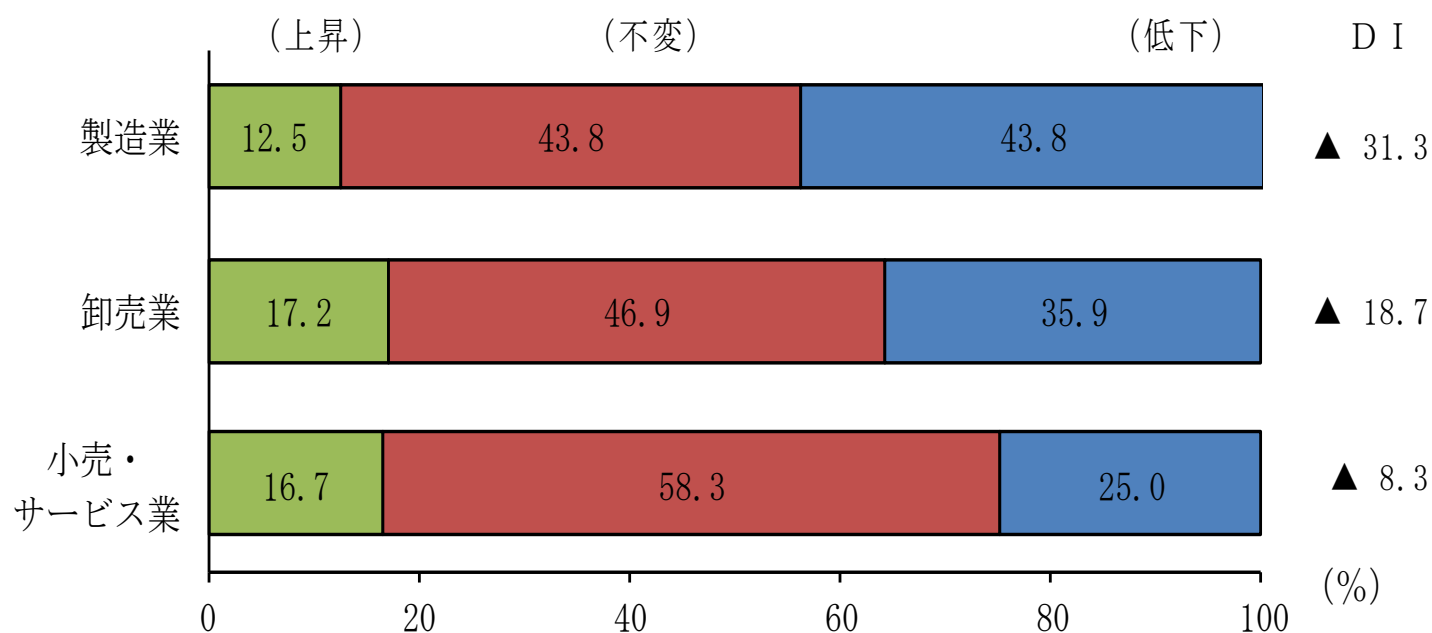


今期の利益が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は16.2%、「不変」は49.5%、「低下」は34.3%でした。この結果、利益DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲18.1となり、前期よりも低下しました。利益DIが低下するのは、26年度上半期以来です。売上DIの低下、仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅の高まりがその背景にあるものと思われます。

利益DIを業種別に見ると、製造業（▲31.3）が相対的に低水準です。

来期については、利益DIは▲13.3と改善する見通しです。見通しが実現すれば、調査開始以来の高水準を更新することになります。

②業種別(28年度下半期)

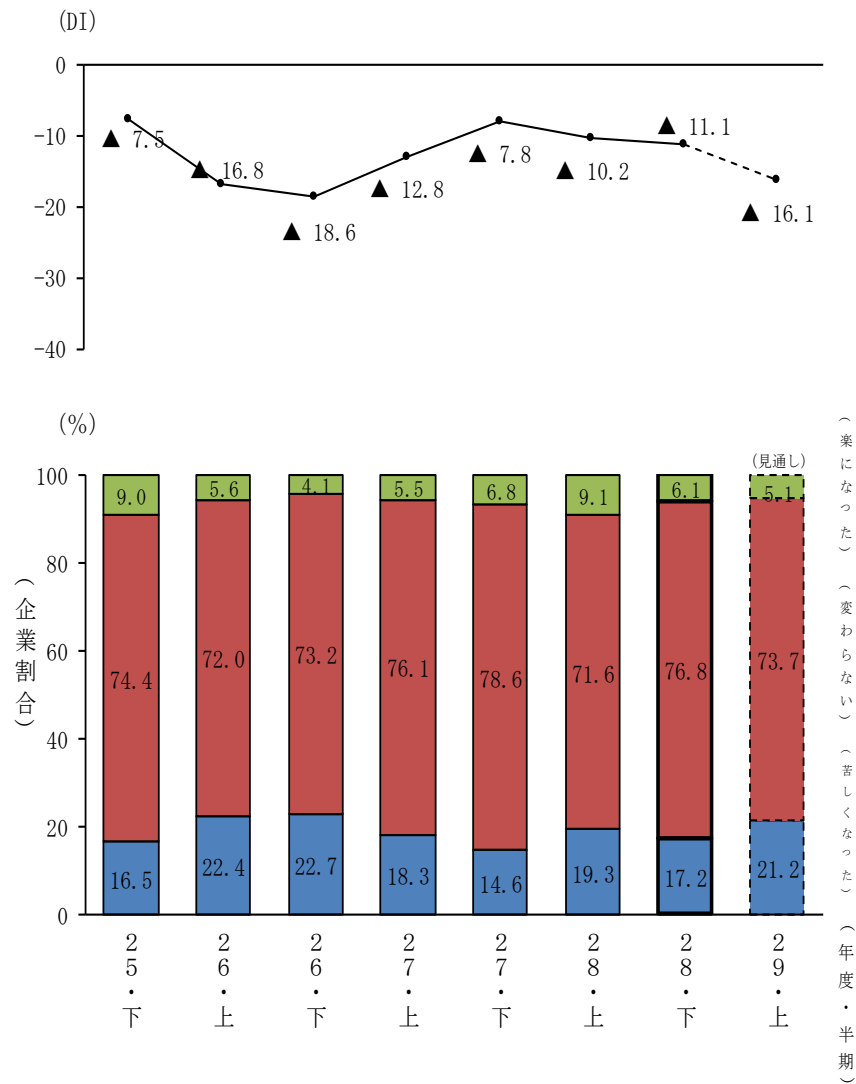


(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り (図一6 参照)

図一6 資金繰り (前年同期比)

①全業種計

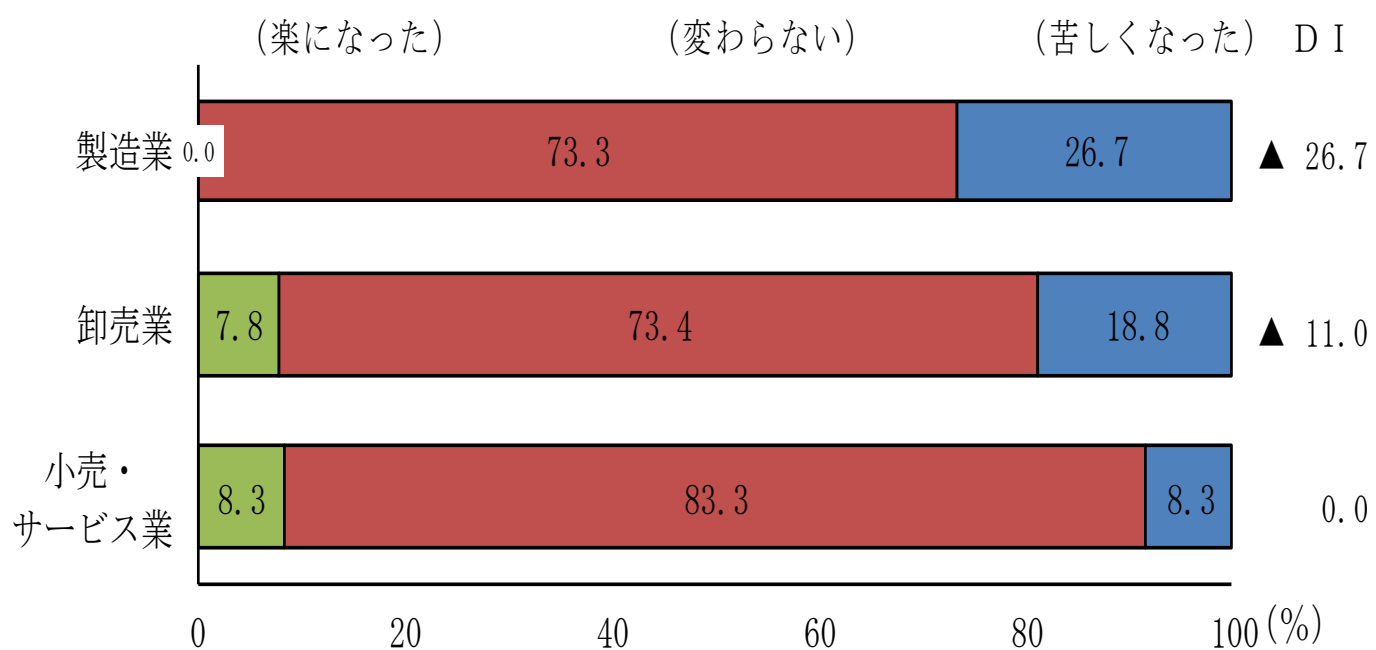


資金繰りDI (今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合)は▲11.1となり、前期(▲10.2)とほぼ同水準でしたが、前期に予測した今期のDI (▲14.9)をわずかに上回りました。資金繰りDIはこのところ横ばい圏にあります。

資金繰りDIを業種別に比べると、製造業が▲26.7と最も低く、卸売業は▲11.0、小売・サービス業は0.0の順番となっています。

来期の資金繰りDIは▲16.1と今期からやや低下する見通しです。売上DIが好転見通しであることから、増加運転資金が必要となり、資金繰りがやや窮屈になる見通しであることを反映しているのではないかと考えられます。

②業種別(28年度下半期)

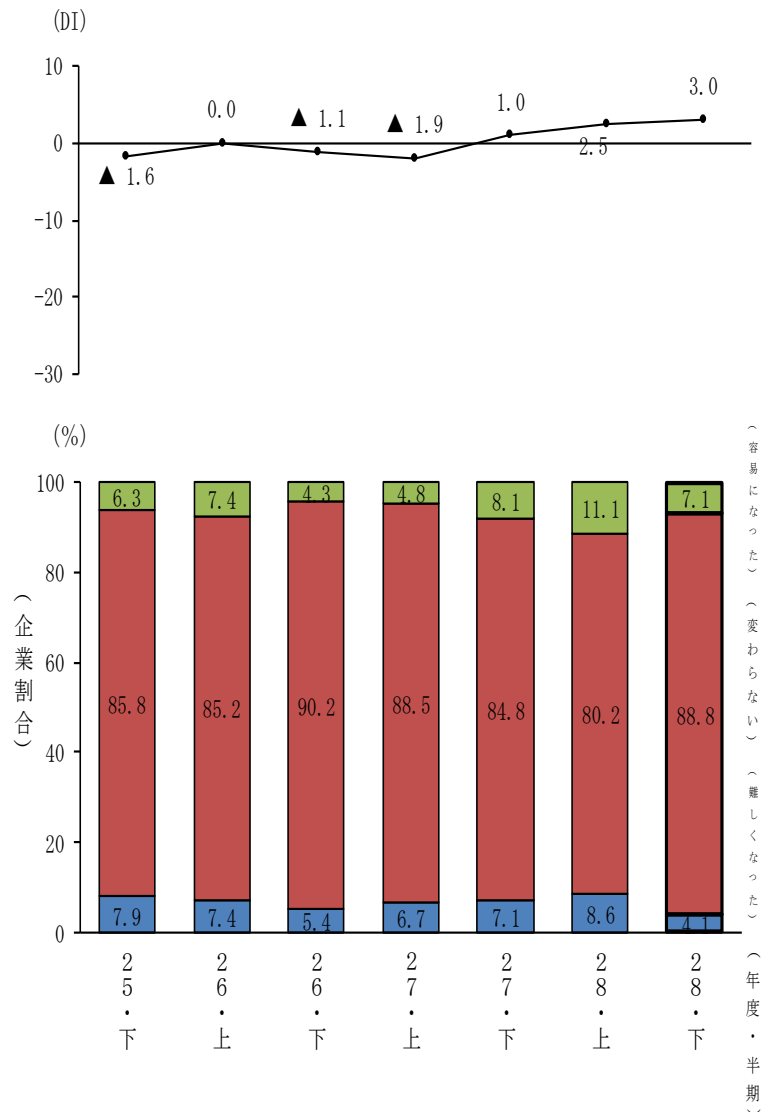


(注) DIは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況 (図一7 参照)

図一7 借入状況 (前年同期比)

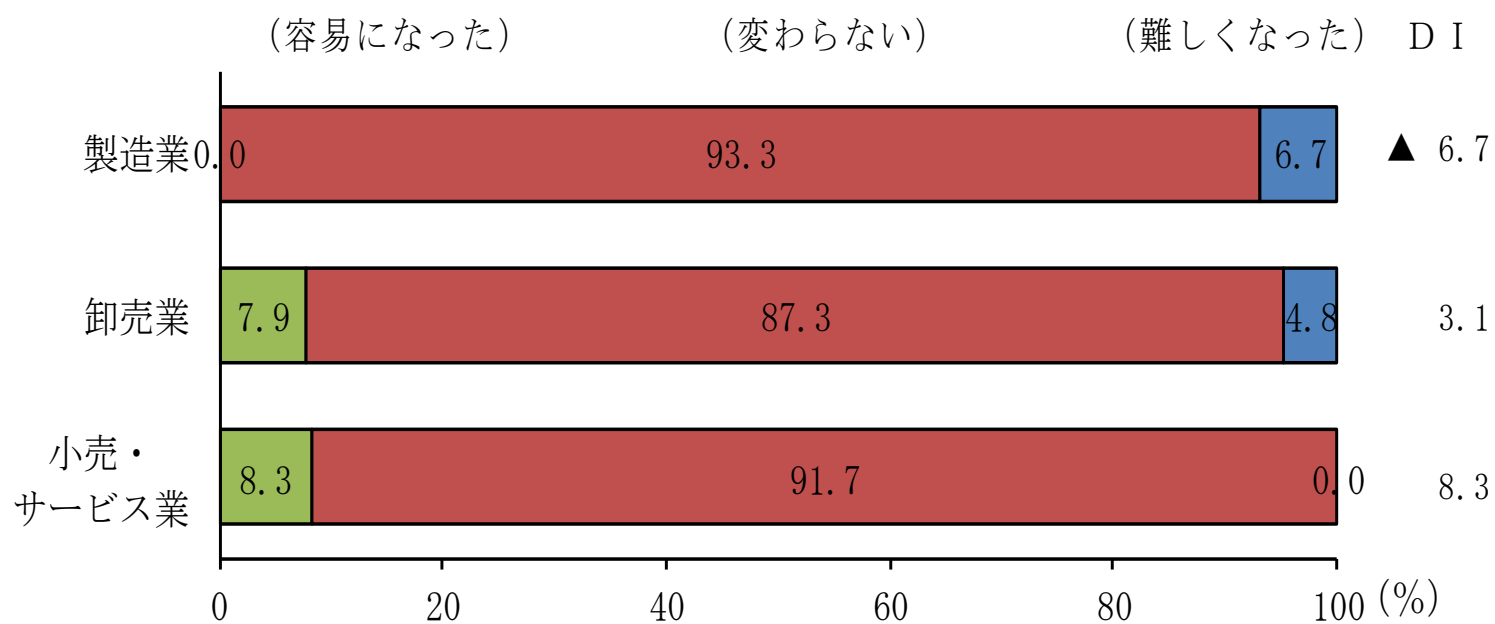
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は7.1%、「変わらない」は88.8%、「難しくなった」は調査開始以来最も低い4.1%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は3.0となり、3期連続でプラスとなりました。ただし、24年度下半期以降ほぼ横ばい圏内にあり、企業の借入環境は大きく変化しているわけではなさそうです。

借入DIを業種別に見ると、資金繰りDIと同様、製造業が▲6.7と最も低く、卸売業(3.1)、小売・サービス業(8.4)の順番となっています。

②業種別(28年度下半期)

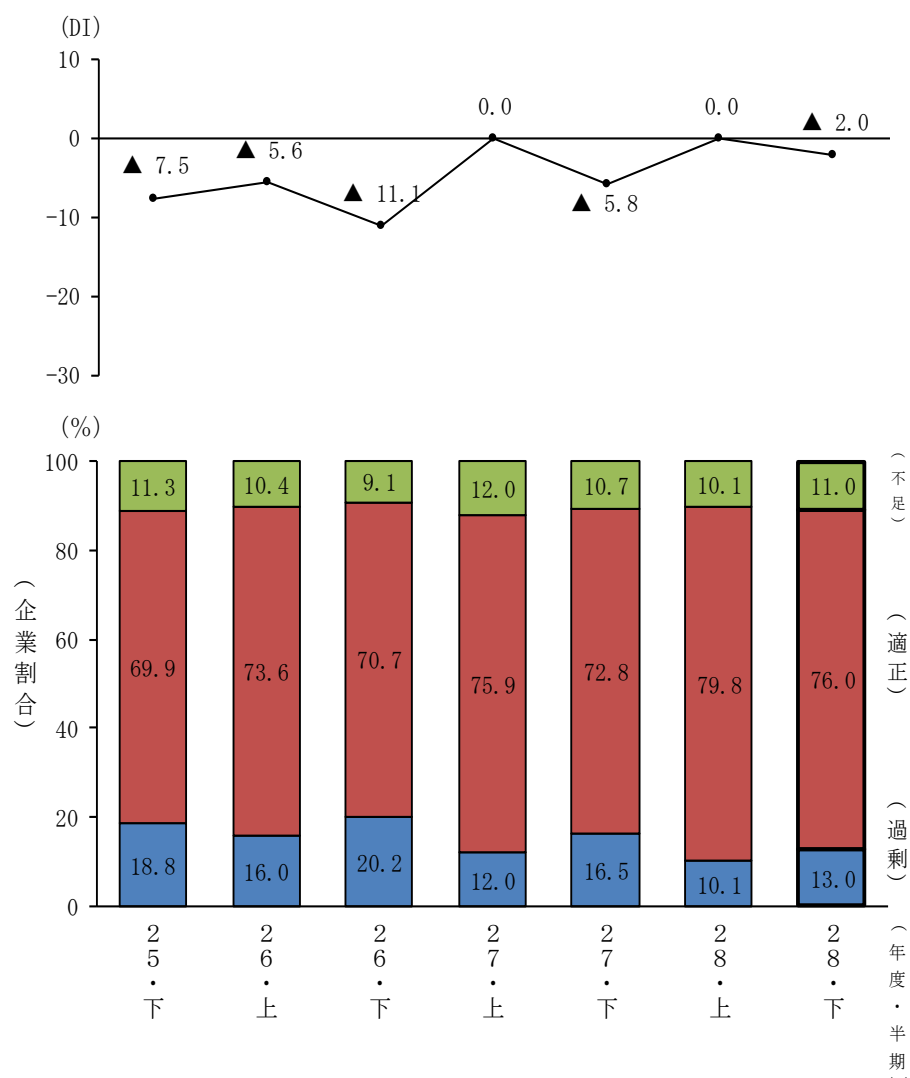


(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況 (図一8 参照)

図一8 雇用状況

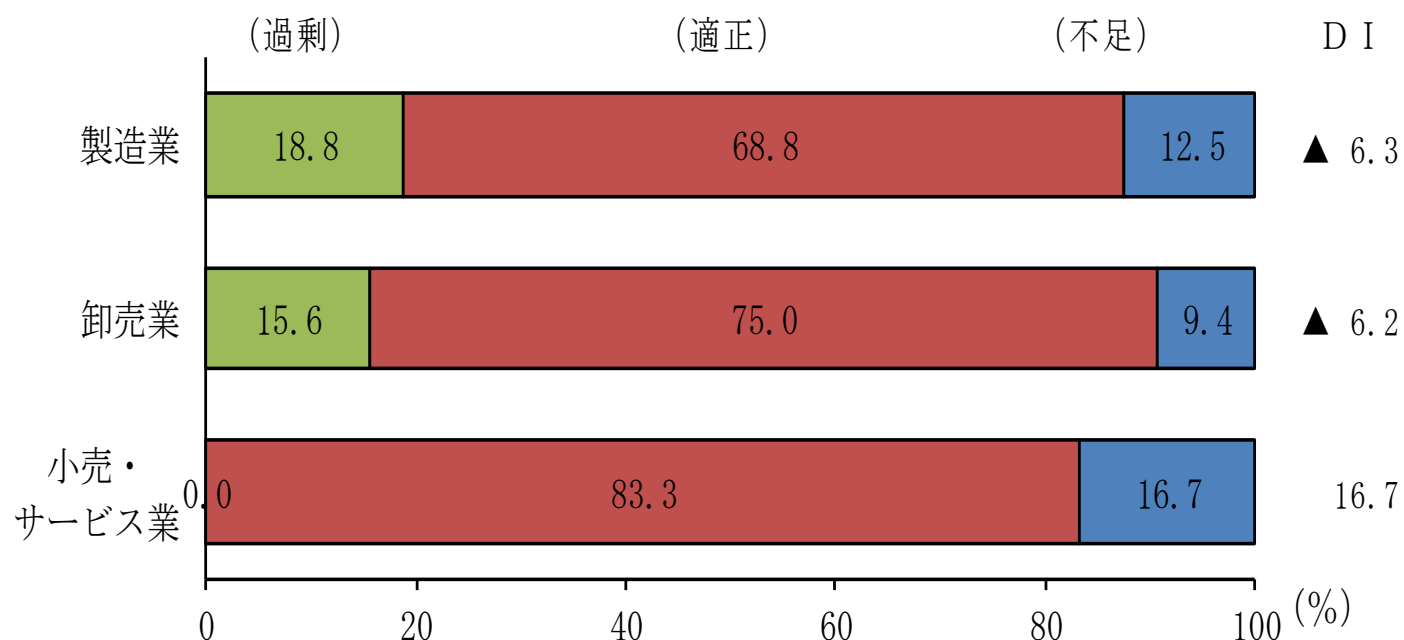
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は11.0%、「適正」は76.0%、「過剰」は13.0%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲2.0と、前期（0.0）とほぼ同水準でした。一部の企業で不足感は見られるものの、「適正」と考える企業割合は依然として高水準であり、雇用状況はおおむね安定的に推移しているといえそうです。

雇用DIを業種別に見ると、卸売業は▲6.2と、前期（3.7）から低下した半面、小売・サービス業は16.7と前期（▲14.3）から高まっています。

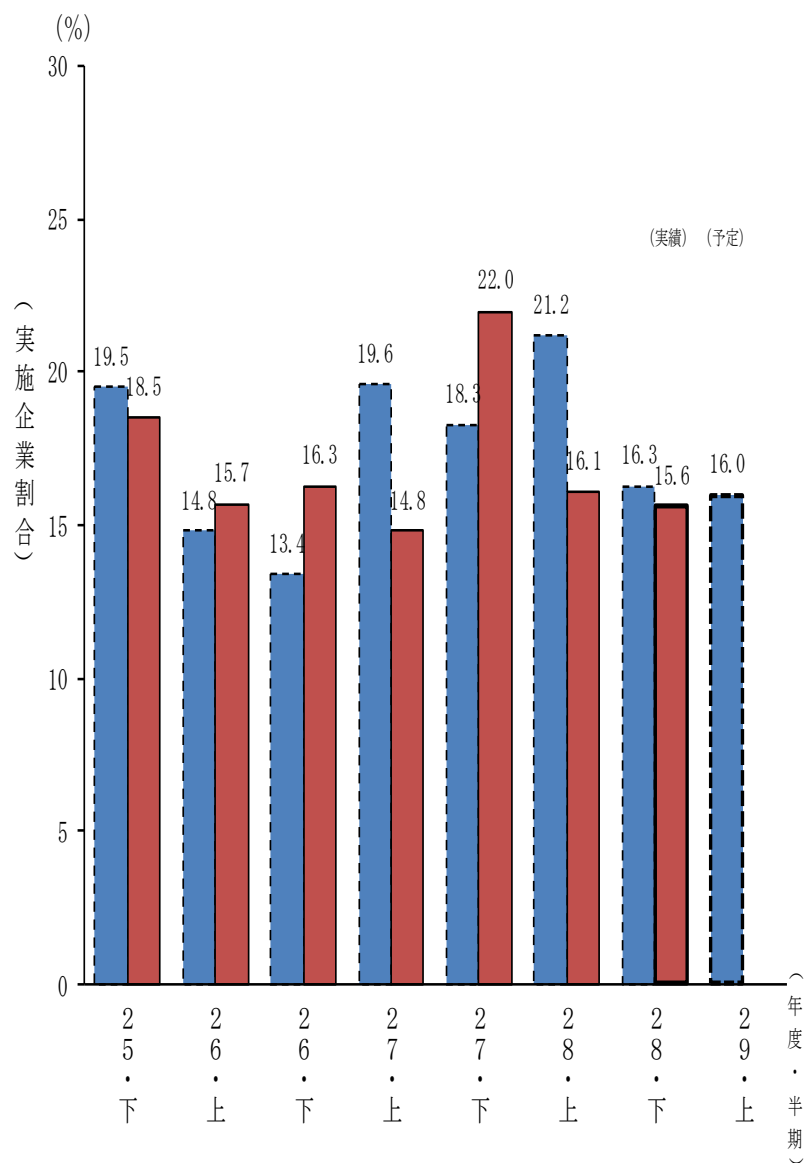
②業種別(28年度下半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況 (図一9 参照)

図一9 設備投資実施状況
①全業種計

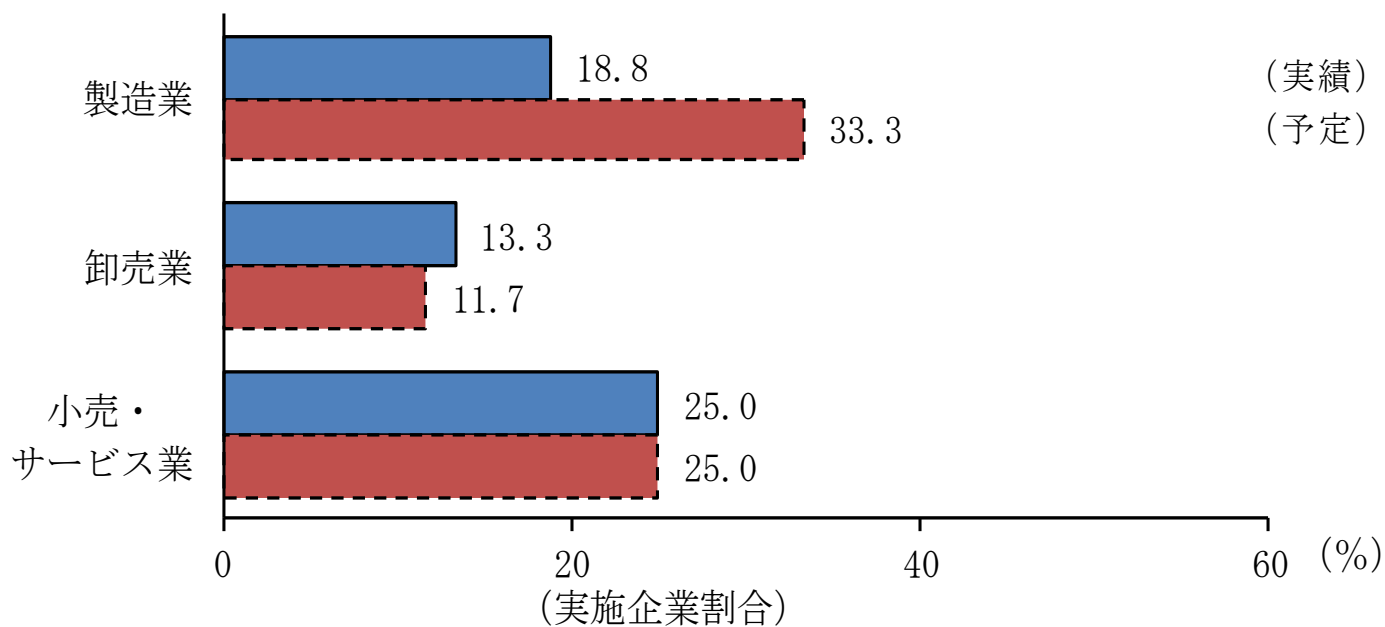


今期に設備投資を実施した企業の割合は15.6%と、前期の実績(16.1%)とほぼ同水準でした。また、前期に尋ねた今期の予定企業割合(16.3%)ともほぼ同水準であり、投資行動は想定どおりであったといえます。業況が一進一退であることを反映して、設備投資意欲は27年度下半期(22.0%)を除くと、おおむね横ばいで推移しています。

業種別に見ると、製造業は今期中の実績が18.8%と、前期に尋ねた今期の予定企業割合(33.3%)を下回りましたが、卸売業、小売・サービス業の実績は予定企業割合とほぼ同水準でした。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は16.0%と、今期中の実績と同水準になる見通しです。

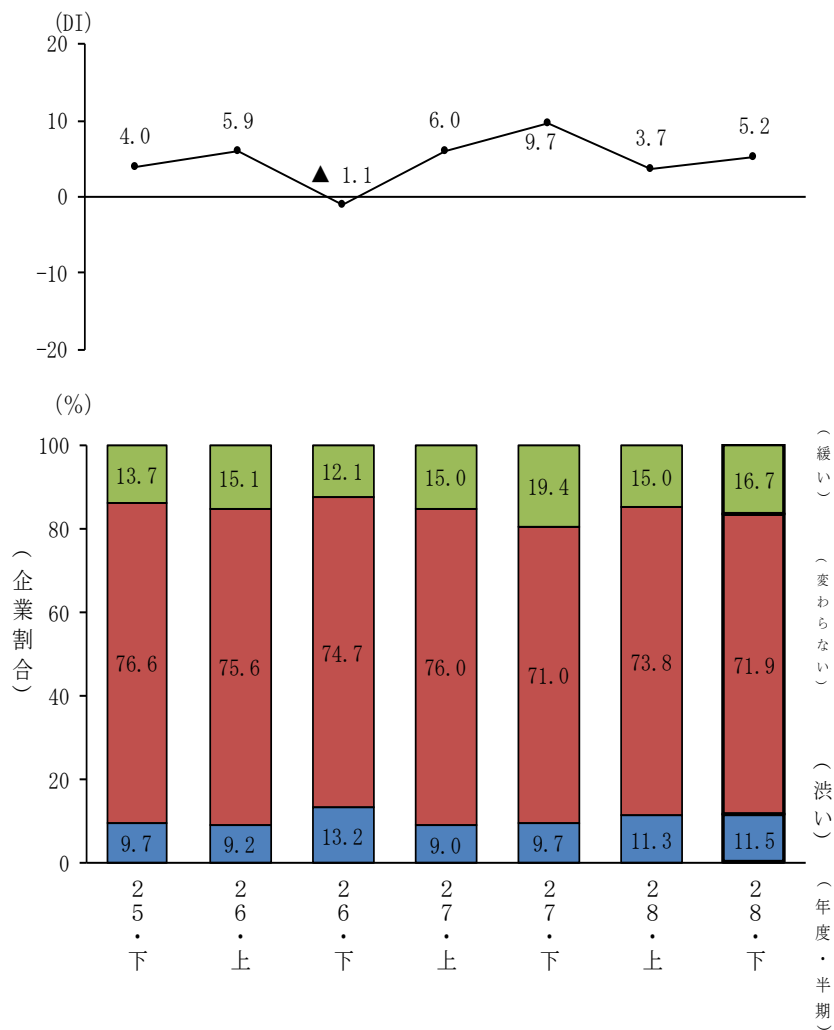
②業種別(27年度下半期実績、28年度上半期予定)



10.金融機関の貸出態度 (図-10参照)

図-10 金融機関の貸出態度

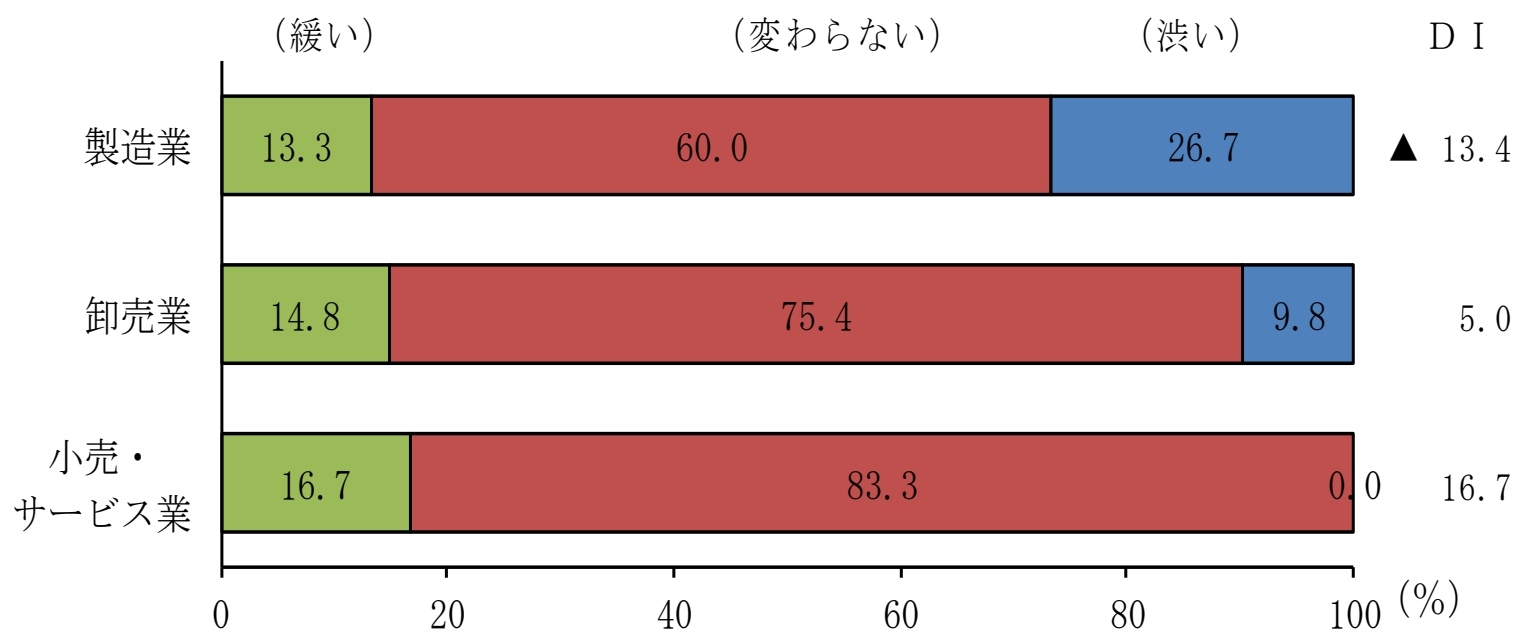
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は16.7%、「変わらない」は71.9%、「渋い」は11.5%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は5.2となり前期（3.7）とほぼ同水準でした。24年度下半期以降「変わらない」の割合は70%を超えており、金融機関の貸出態度は大きくスタンスを変えていないものと思われます。

貸出態度DIを業種別に見ると、資金繰りDIや借入DIと同様、製造業（▲13.4）が最も低く、小売・サービス業（16.7）が最も高くなっています。

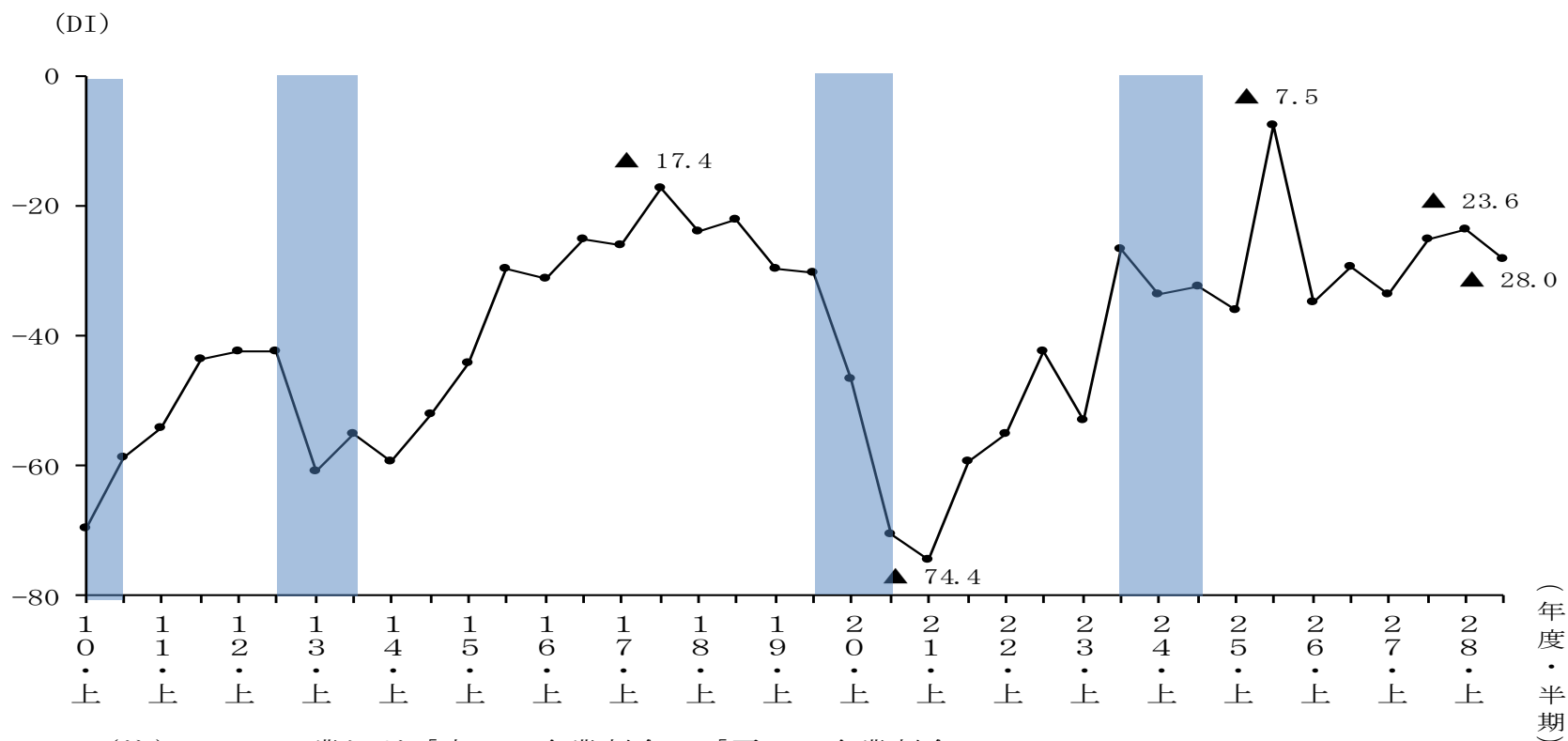
②業種別(28年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

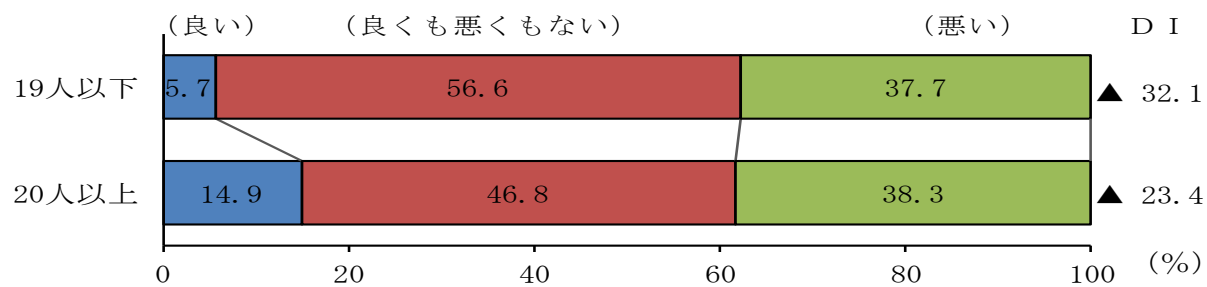
(参考) 業況判断D I (長期時系列) (図-11、12 参照)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)



(注) 1 DIは業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合
2 網かけは景気後退期

図-12 業況判断DI(従業員規模別) 28年度下半期



(参考)業況判断DI (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡大期には上昇するという傾向がおおむね見られます。現在の景気拡大期(24年度下半期～)においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった25年度下半期を除くと、業況判断D Iは一進一退を繰り返しながらきわめて緩やかに改善していることが分かります。

図-12は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲32.1と前期(▲22.2)から大きく低下しているのに対して、20人以上の企業は▲23.4と前期(▲25.0)並みの水準です。今期の業況判断D Iが低下した主要因は、従業員19人以下の企業であるといえます。

11. 自由意見

- ・ 人材の採用がますます厳しくなっている。労働法制の見直しを急ぎ、もっと雇用を流動化しなければ、企業の生産性は落ちる一方だと考える。
- ・ 新卒、中途ともに採用が難しくなっている。完全な売り手市場の傾向が顕著で、中・長期的に見ると売上や業績に大きな影響を及ぼすとともに、組織における人材のバランスという観点からも望ましくない。会社単独ではなかなか解決策が見出せない問題である。
- ・ 消費が悪い。
- ・ 業績が為替レートに左右されやすいので、為替相場の安定化を望みます。
- ・ 百貨店の衣料品の販売力が弱くなってきた。海外の安い商品が多く、日本国内の産業がどんどん空洞化している。
- ・ なかなか好況感を感じられない。仕入、販売とも努力はしているがいまひとつ納得いく状況とはならない。
- ・ ネット販売への対策が必要。
- ・ 仕事量は増しているが価格が下がっており、まだデフレの影響が強い。
- ・ 顧客層の二極化が進んでいる。

お寄せいただきましたご意見については、連合会の運営の参考にさせていただくとともに、外部への意見具申などにも役立てたいと考えています。